

経001	項 目 名	農商工連携マッチング・6次産業化推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	6,266			
総務部長段階査定額	6,266			
市長段階査定額	6,266			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,326	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	940	手数料	0
	計	6,266	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283
【11次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。
【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等に専門コーディネーターによる支援を行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。
【事業の内容】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） （1）マッチング支援&6次産業化推進事業 （2）鳥取産品トータルサポート事業 （3）鳥取産品お披露目
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経002	項 目 名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	1,660			
要求額	2,657			
総務部長段階査定額	2,657			
市長段階査定額	2,657			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,258	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	399	手数料	0
	計	2,657	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284
【11次総の施策体系】1101 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、「働き方改革」による魅力ある職場づくり、リスクリングによる生産性向上の必要性が高まっている。
【事業の目的及び効果】 少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成の促進、DXの活用による働き方改革の実現が必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。
【事業の内容】 ① 従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助。 ② 市内企業がワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方、女性活躍等の必要性及び有効性を強く認識できるセミナーの実施。 ③ DXを推進し業務の効率化を学ぶセミナーの実施。
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経003	項 目 名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	22,654			
要求額	39,600			
総務部長段階査定額	39,600			
市長段階査定額	39,600			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	33,660	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,940	手数料	0
	計	39,600	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283				
【11次総の施策体系】2101 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちパル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援しており、近年物産館の入込者数は回復を遂げている。 また、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を平成23年度に開設した。運営していた協会が、令和6年度より「とっとり市」を引継ぎ、物産振興の施策をスムーズに展開している。				
【事業の目的及び効果】 物価高騰に伴う販売管理コストの増加が見込まれる「ふるさと物産館」及びインターネットショップ「とっとり市」に出店する物産事業者に対し、売上向上を支援するためリアル店舗及びサイトでの各種キャンペーンを実施するとともに、「とっとり市」自体の魅力や顧客並びに出店者の利便性を向上させ、継続的な販路拡大の基盤確立を図る。				
【事業の内容】 業務委託先：鳥取市観光コンベンション協会 委託金額：39,600千円 キャンペーン等内容 キャンペーン費(各種割引クーポン等)：22,000千円 販促・サイト改善：9,000千円 ・コンテンツ作成(特集等) ・キャンペーン等LP作成 ・出店者管理ページ改修 広報・広告：5,000千円 諸経費 3,600千円 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経004	項 目 名	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	519,444			
総務部長段階査定額	519,444			
市長段階査定額	519,444			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	467,500	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	51,944	手数料	0
	計	519,444	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282				
【11次総の施策体系】2101				
【事業の経過及び背景】 長引く物価高騰は地域経済に大きく影響を与えており、特に個人消費の低迷や中小企業の経営圧迫が本市においても深刻な課題となっている。				
【事業の目的及び効果】 市内各種店舗で活用することのできるプレミアム付生活応援チケット発行事業に取り組むことで、市内事業者の経営を下支えをするとともに、域内の消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。				
【事業の内容】 プレミアム付生活応援チケット(紙・電子)を発行する。 1. 販売価格 5,000円/1セットを3,000円で販売 ※紙チケット：額面500円×10枚綴り ※電子チケット：既存の決済システムを活用 2. 発行冊数 200,000セット(額面10億円 紙:電子 1:1) 3. 販売期間 令和8年4月～ 4. 利用期間 令和8年5月(上旬)～7月末 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経005

項目名

各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)

予算書項目

中小企業金融対策費

ページ

25

年度

R7

所 属 名

経済観光部
企業立地・支援課

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位:千円)

補正前額

44,591

要求額

159,907

総務部長段階査定額

159,907

市長段階査定額

159,907

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

147,822

財源内訳

地方債

0

財源内訳

その他

0

財源内訳

一般財源

12,085

財源内訳

計

159,907

備考欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【1次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの、燃油及び原材料価格の高騰、為替変動、米関税の影響等）を利用した際に、その借入時の負担を軽減する必要がある。

【事業の目的及び効果】

利子負担を支援することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の維持、安定を図る。

【事業の内容】

(1) 県との協調融資である地域経済変動対策資金(燃油及び原材料価高騰、為替変動、米関税の影響等)を申し込んだ市内中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。
※融資利率1.43～1.63% 補助率2/3(内訳：県1/3、市1/3負担)

(2) R2.5～R3.3に新型コロナ向け資金を申し込んだ市内中小企業等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当額(うち県1/2、市1/2負担)を補助。

(3) R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ市内中小企業等に対し、無利子で貸付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当額(うち県1/2、市1/2負担)を補助。

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経006

項目名

労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)

予算書項目

企業誘致促進事業費

ページ

25

年度

R7

所 属 名

経済観光部
企業立地・支援課

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位:千円)

補正前額

8,988

要求額

8,866

総務部長段階査定額

8,866

市長段階査定額

8,866

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

7,536

財源内訳

地方債

0

財源内訳

その他

0

財源内訳

一般財源

1,330

財源内訳

計

8,866

備考欄

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【1次総の施策体系】2101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

本市は、少子高齢化や若年層の県外流出などに伴う生産年齢人口の減少を踏まえ、地域における労働力確保及び定住人口の維持に向けた取組の一環として、外国人材の育成・定住促進に努めている。こうした中、外国人材の受入に関して、国の制度改正に伴い、現行の「技能実習制度」に代わり、令和9年4月から特定技能制度への移行を前提とした「育成就労制度」がスタートする。この中では、育成就労実施者（受入企業）は、育成就労者が日本語能力A2（N4）の目標講習を100時間以上履修できるよう必要な措置を講ずることとされており、本市としても新たな制度に対応するため受入環境の整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

民間事業者などと連携し、外国人材を雇用するうえで必要となる語学講習等の機会を提供することにより、外国人材の受入を促進することで、市内企業等の労働力確保ならびに外国人材の市内定住の促進を図る。

【事業の内容】

令和9年度から制度移行を見据え、就労を目的とした留学生に対する日本語教育に関する知見・実績を持つ「鳥取城北日本語学校」に対し、以下のとおり、市内企業で働く技能実習生（育成修了者）を特定技能就職希望者等を対象とした日本語能力A2（N4）目標講習の実施を委託する。
具体的には、3年間で100時間以上の講習時間を確保することを前提に、対面及びオンライン方式により、ビジネス日本語、ビジネスマナー、コミュニケーションなどの技術・能力を習得するための講座を開催する。

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経007	項 目 名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	50,000			
要求額	100,000			
総務部長段階査定額	35,000	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	35,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	29,750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,250		
	計	35,000		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223
【11次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 本市は脱炭素先行地域の指定を受け、CO ₂ 排出量の削減に向けて取組を推進している。また、様々な業種においてエネルギー・原材料価格の高騰、円安等の影響が続き、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO ₂ 排出量の削減促進と中小企業等のエネルギーコストの低減につながる取組が急務となっている。
【事業の目的及び効果】 再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減及びCO ₂ 排出量の削減等に寄与する。
【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小企業者等(全業種)が行う、次の取組に係る経費を支援する。 ① 再エネ設備等の新增設 補助率:1/3 補助上限:5,000千円 ② 高効率な省エネ設備への更新 補助率:1/3 補助上限:5,000千円 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経008	項 目 名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	15,298			
要求額	27,460			
総務部長段階査定額	27,460	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	27,460	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	23,341		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,119		
	計	27,460		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【11次総の施策体系】2202 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。
【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、二次交通や観光案内の充実など、外国人観光客の受入態勢やおもてなし体制の強化を図るとともに、観光事業者によるインバウンド受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。
【事業の内容】 (1) 米子ー台湾便二次交通構築事業 5,233千円 (2) 国際観光客サポートセンター及び鳥取駅観光案内所の一元化実証事業 8,027千円 (3) 各種支援事業 ① 外国人観光客対象の高速バスの運行支援 9,200千円 ② 観光事業者等が取り組むキャッシュレスや食の多様性対応などインバウンド受入環境整備に係る支援 5,000千円 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経009	項 目 名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	5,000			
要求額	5,000			
総務部長段階査定額	5,000			
市長段階査定額	5,000			
区 分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,250		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	750		
	計	5,000		
その他財源の内訳				
分担金		0		
負担金		0		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
諸収入		0		
その他		0		
事業の概要				
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
【1次総の施策体系】2202 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度から事業を開始した。観光産業を本市の基幹産業として進行するためには官民一体となった取組が必要である。				
【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。				
【事業の内容】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援				
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
備 考 欄				